

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

横浜高速鉄道株式会社（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	A＋
格付の見通し	安定的
債券格付	A＋
発行登録債予備格付	A＋

■格付事由

- (1) 横浜市（出資比率 63.5%）、神奈川県（同 8.9%）、東急電鉄（現東急、同 4.4%）などが設立した第三セクターの鉄道会社。主に第一種鉄道事業者として、横浜市の都心臨海部を結ぶみなとみらい 21 線を運行している。また、横浜駅で相互直通運転を行うための東急東横線地下化事業、京急横浜駅の駅総合改善事業を手掛けるほか、第三種鉄道事業者としてこどもの国線を保有する。格付は良好な営業基盤を有し、中長期的に安定したキャッシュフローが見込まれることに加え、資金面など横浜市からの支援を反映している。
- (2) 横浜市は都心臨海部の再生・機能強化を重要な施策に位置付けるなか、当社はみなとみらい 21 地区の開発推進等、都心部の活性化において市の施策を反映できる外郭団体として引き続き市の経営関与が見込まれる。令和 3 年度～6 年度の横浜市との協約において、市は東横線地下化事業に関する財政的支援を行う旨などを明記している。
- (3) 東急東横線地下化事業については、横浜市と東急電鉄（現東急）が実施した事業のうち、市の負担分を当社が継承したものであり、当社の経営に影響を与えることのないよう横浜市から適切な支援が行われることになっている。市の財政支援としては、利子補給金、補助金、民間金融機関からの借り入れに対する損失補償などが行われている。
- (4) 業績は回復基調にある。23/3 期上半期の営業収益は 53 億円（22/3 期上半期は 43 億円）、営業利益は約 2 億円（同 5 億円の損失）となった。在宅勤務の普及などから定期収入の戻りが鈍い一方、コロナ禍の収束に伴い定期外収入が回復基調にある。沿線には集客力の高い商業施設、オフィスビルや官公庁などが多数立地しているほか、みなとみらい 21 地区では今後も開発計画が進められる予定であることなどを踏まえると、今後も同線の旅客需要は底堅く推移すると考えられる。足元ではエネルギー価格の高騰から運送費が増加しているが、この影響は 23 年 3 月から鉄道駅バリアフリー料金の徴収を開始したことやコスト構造改革等で吸収される見通しである。中長期的に業績は回復基調を辿るとみられるが、今後計画している増収策やコスト抑制策などに引き続き注目していく。
- (5) 23/3 期上半期末の自己資本比率は 16.9%（22/3 期末 17.1%）と一定の水準を保っている。運輸収入増に伴いフリーキャッシュフローは改善基調にある。車両留置場の整備などにより今後大きな設備投資が発生するため、当面は債務返済が進みにくくなる見通しである。もっとも、中長期的にはキャッシュフロー創出力の回復に伴い、相応の財務基盤を維持できると考える。

（担当）加藤 厚・清水 達也

■格付対象

発行体：横浜高速鉄道株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50 億円	2016 年 2 月 25 日	2026 年 2 月 25 日	0.620%	A+
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	60 億円	2017 年 2 月 23 日	2027 年 2 月 23 日	0.455%	A+
第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	60 億円	2018 年 2 月 28 日	2028 年 2 月 28 日	0.390%	A+
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	60 億円	2018 年 12 月 14 日	2028 年 12 月 14 日	0.445%	A+
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	60 億円	2019 年 12 月 11 日	2029 年 12 月 11 日	0.300%	A+
第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	80 億円	2020 年 9 月 17 日	2030 年 9 月 17 日	0.450%	A+
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	80 億円	2021 年 9 月 10 日	2031 年 9 月 10 日	0.350%	A+
第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	80 億円	2022 年 8 月 15 日	2032 年 8 月 13 日	0.750%	A+
対象	発行予定額	発行予定期間		予備格付	
発行登録債	200 億円	2021 年 7 月 1 日から 2 年間		A+	

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年3月30日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「鉄道」（2020年5月29日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 横浜高速鉄道株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等することは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル